

東京海上・円資産 バランスファンド(3倍型) (毎月決算型) 〈愛称 円奏会 三重奏〉

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2019年12月24日から2029年12月10日	
運用方針	信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・円資産 バランスファンド(3倍型) (毎月決算型)	日本の国債先物取引、「東京海上・高配当低ボラティリティJ P X 日経400マザーファンド」、「東京海上・東証REITマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・高配当 低ボラティリティ J P X 日経400 マザーファンド	J P X 日経インデックス400(J P X 日経400)に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
	東京海上・東証REIT マザーファンド	東証REIT指数(配当込み)に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・円資産 バランスファンド(3倍型) (毎月決算型)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	東京海上・高配当 低ボラティリティ J P X 日経400 マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・東証REIT マザーファンド	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評議益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第13期(決算日 2021年1月12日)
第14期(決算日 2021年2月10日)
第15期(決算日 2021年3月10日)
第16期(決算日 2021年4月12日)
第17期(決算日 2021年5月10日)
第18期(決算日 2021年6月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(毎月決算型)〈愛称 円奏会 三重奏〉」は、このたび、第18期の決算を行いましたので、第13期～第18期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間: 営業日の9時~17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	R E I T 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰 落						
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2019年12月24日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	500
1期(2020年1月10日)	10,045	0	0.5	43.7	—	199.7	43.4	1.3	608
2期(2020年2月10日)	10,304	0	2.6	43.3	—	213.4	42.9	1.3	930
3期(2020年3月10日)	9,128	0	△11.4	41.3	—	220.8	40.2	1.4	1,119
4期(2020年4月10日)	8,027	0	△12.1	7.0	53.9	205.2	6.8	0.3	1,039
5期(2020年5月11日)	8,064	0	0.5	7.1	53.5	203.4	7.4	0.3	1,047
6期(2020年6月10日)	8,096	0	0.4	7.7	52.6	214.1	7.6	0.3	1,064
7期(2020年7月10日)	8,054	0	△0.5	7.2	43.3	214.9	7.1	0.4	1,062
8期(2020年8月11日)	8,030	0	△0.3	7.5	43.8	217.2	7.0	0.4	1,049
9期(2020年9月10日)	8,037	0	0.1	7.6	44.7	206.6	7.1	0.5	1,029
10期(2020年10月12日)	8,062	0	0.3	22.0	13.6	206.4	21.8	1.1	1,030
11期(2020年11月10日)	8,091	0	0.4	29.7	14.2	201.0	28.8	1.4	982
12期(2020年12月10日)	8,101	0	0.1	29.6	—	203.2	29.1	1.2	972
13期(2021年1月12日)	8,359	0	3.2	37.8	—	202.1	36.5	1.2	976
14期(2021年2月10日)	8,541	0	2.2	37.7	—	201.7	37.4	1.4	976
15期(2021年3月10日)	8,480	0	△0.7	38.7	—	208.3	36.7	1.2	941
16期(2021年4月12日)	8,854	0	4.4	36.8	—	201.7	38.6	1.1	974
17期(2021年5月10日)	8,860	0	0.1	36.4	—	207.3	37.5	1.1	949
18期(2021年6月10日)	9,011	0	1.7	36.6	—	198.6	39.1	1.2	916

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「REIT先物比率」は実質比率を記載しています。

(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) REIT先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	R E I T 先 物 比 率
		騰 落 率	円					
第13期	(期 首) 2020年12月10日	円	%	%	%	%	%	%
	12月末	8,101	—	29.6	—	203.2	29.1	1.2
	(期 末) 2021年1月12日	8,302	2.5	36.7	—	203.1	37.5	1.3
第14期	(期 首) 2021年1月12日	8,359	3.2	37.8	—	202.1	36.5	1.2
	1月末	8,409	0.6	36.6	—	204.9	37.7	1.4
	(期 末) 2021年2月10日	8,541	2.2	37.7	—	201.7	37.4	1.4
第15期	(期 首) 2021年2月10日	8,541	—	37.7	—	201.7	37.4	1.4
	2月末	8,382	△1.9	36.8	—	210.0	39.1	1.3
	(期 末) 2021年3月10日	8,480	△0.7	38.7	—	208.3	36.7	1.2
第16期	(期 首) 2021年3月10日	8,480	—	38.7	—	208.3	36.7	1.2
	3月末	8,825	4.1	36.2	—	217.9	37.7	1.1
	(期 末) 2021年4月12日	8,854	4.4	36.8	—	201.7	38.6	1.1
第17期	(期 首) 2021年4月12日	8,854	—	36.8	—	201.7	38.6	1.1
	4月末	8,807	△0.5	36.0	—	208.0	39.1	1.2
	(期 末) 2021年5月10日	8,860	0.1	36.4	—	207.3	37.5	1.1
第18期	(期 首) 2021年5月10日	8,860	—	36.4	—	207.3	37.5	1.1
	5月末	8,799	△0.7	36.9	—	218.0	38.2	1.1
	(期 末) 2021年6月10日	9,011	1.7	36.6	—	198.6	39.1	1.2

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「REIT先物比率」は実質比率を記載しています。

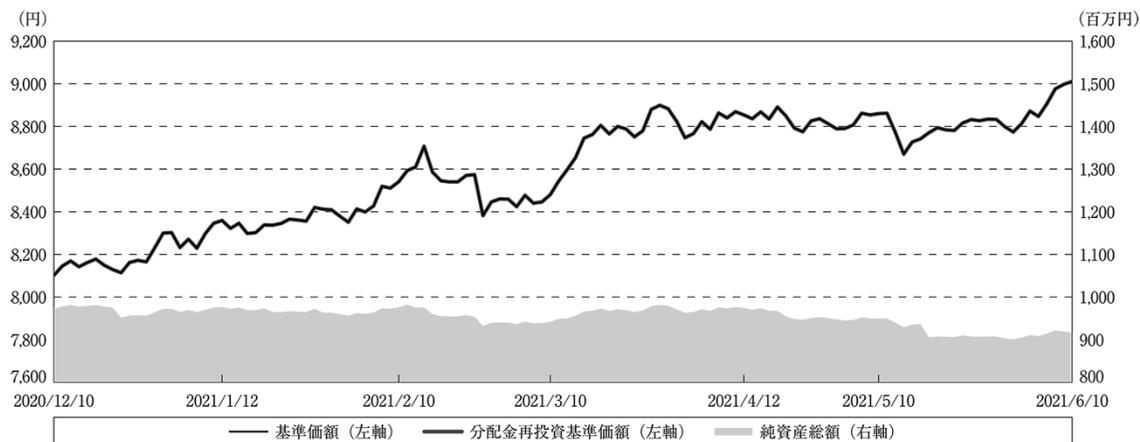
(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) REIT先物比率は、買建比率－売建比率です。

○運用経過

(2020年12月11日～2021年6月10日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第13期首：8,101円

第18期末：9,011円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：11.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

【日本株式】

- ・各国政府・中央銀行による積極的な財政・金融政策を受けて上昇した海外株式市場に連動して、日本株式市場が上昇したこと

【日本REIT】

- ・緩和的な金融政策が続くなか、決算を通じて業績に対する過度な懸念が後退し、日本REIT市場が上昇したこと

マイナス要因

【日本債券】

- ・2021年1月以降の金利上昇局面において、投資する日本の国債先物の価格が下落したこと

■投資環境

【日本債券市況】

当作成期の国内長期金利(10年国債利回り)は小幅に上昇しました。米国における財政支出拡大に伴う財政悪化懸念やインフレ懸念を背景に米国長期金利が上昇したことに加え、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大するとの見方が市場で広がったことから、2021年2月末にかけて国内長期金利は上昇しました。その後、FRB(米連邦準備制度理事会)が期待インフレ率の上昇は一時的との見方を示したことや、日銀の金融政策決定会合を受けて緩和的な金融政策が維持されるとの見方が広がったことから、国内長期金利は低下基調に転じました。

【日本株式市況】

当作成期の日本株式市場は上昇しました。米国の大規模な財政支援策成立への期待の高まりや各国の金融当局による緩和的な金融政策などを受けて海外株式市場は上昇し、連動して日本株式市場も上昇しました。作成期末にかけては、国内で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加したことや、2021年1-3月期決算で市場予想を下回る企業が多かったことから日本株式市場は下落基調となりました。

【日本REIT市況】

当作成期の日本REIT市場は大幅に上昇しました。世界的な長期金利の上昇を受けて、日本REIT市場は一時下落する局面があったものの、グローバル株価指数のリバランスに伴う日本REIT市場への資金流入に対する期待や、決算発表を受けて来期以降の業績への過度な懸念が後退したことなどから、日本REIT市場は上昇基調で推移しました。2021年4月に東京都などを対象に緊急事態宣言が発動されたものの、その後は新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向へ転じたことや、今後の新型コロナウイルスのワクチン接種進展への期待の高まりなどが相場を下支えし、日本REIT市場は上昇基調が継続しました。

■ポートフォリオについて

〈東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(毎月決算型)〉

日本の国債先物、マザーファンドへの投資を通じて、日本債券210%、日本株式45%、日本REIT45%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが高まった場合は、リスク資産(日本株式と日本REITの合計)の資産配分比率を引き下げて運用を行います。

当作成期においては、当ファンドの基準価額の変動リスクが低下したことから、2020年12月にリスク資産の配分比率を引き上げましたが、基本資産配分比率よりも未だ低い水準となっています。一方、日本の国債先物の資産配分比率については、基本資産配分比率をおおむね維持しました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額は11.2%上昇しました。

各マザーファンドにおける当作成期の運用経過は以下の通りです。

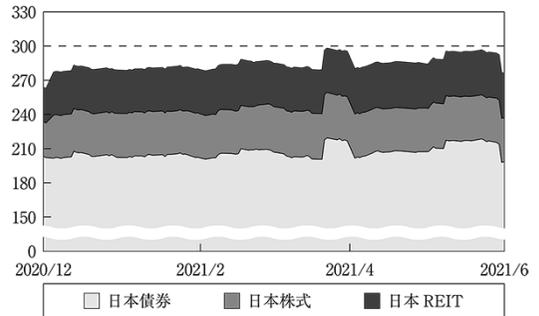
〈東京海上・高配当低ボラティリティJ P X日経400マザーファンド〉

ポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクが低くなるようポートフォリオを構築しました。

当作成期の日本株式市場では、当マザーファンドで保有する市場変動の影響を受けにくい低ボラティリティ株のパフォーマンスが相対的に劣後する結果となりました。また、電力・ガスや食料品などの内需・ディフェンシブ関連業種を多く保有していたこともパフォーマンスにはマイナスに働きました。

以上の運用の結果、基準価額は3.5%上昇しましたが、参考指数であるJ P X日経インデックス400(配当込み)の騰落率を下回りました。なお、価格変動リスクはJ P X日経インデックス400よりも低い水準を維持しました。

資産構成の推移(%)



※比率は、純資産総額に占める割合です。

<東京海上・東証REITマザーファンド>

ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)に連動した投資成果を目標として運用を行いました。東証REIT指数に採用されている銘柄を主要投資対象とし、完全法で組み入れました。

以上の運用の結果、ベンチマークの騰落率+29.7%に対して、基準価額の騰落率は+29.8%となり、ベンチマークにほぼ連動する値動きとなりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当作成期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2020年12月11日～ 2021年1月12日	2021年1月13日～ 2021年2月10日	2021年2月11日～ 2021年3月10日	2021年3月11日～ 2021年4月12日	2021年4月13日～ 2021年5月10日	2021年5月11日～ 2021年6月10日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	315	327	341	456	460	471

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(毎月決算型)>

日本の国債先物、マザーファンドへの投資を通じて、日本債券210%、日本株式45%、日本REIT45%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが高まった場合は、リスク資産(日本株式と日本REITの合計)の資産配分比率を引き下げて運用を行います。リスク水準をコントロールすることにより、運用資産の着実な成長を目指します。

当作成期末時点では、リスク資産への配分比率を小幅に抑制していますが、今後も基準価額の変動リスクの変化に合わせてリスク資産の資産配分比率をコントロールする方針です。

各マザーファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

<東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド>

JPX日経インデックス400に採用されている銘柄のなかから、流動性や信用リスクなどを勘案して選定した銘柄に投資します。ポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせることで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクをJPX日経インデックス400の価格変動リスクより低く抑えながら、中長期的にJPX日経インデックス400と同程度のリターンを目指します。

<東京海上・東証REITマザーファンド>

ファンドの基本方針に基づき、東証REIT指数先物も利用しながら実質的なREITの組入比率をほぼ100%に維持し、ベンチマークとの連動性を高位に保つことを目指した運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	第13期～第18期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	58	0.672	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(28)	(0.329)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.329)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.088	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.079)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.009)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.006	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	66	0.766	
作成期間の平均基準価額は、8,587円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

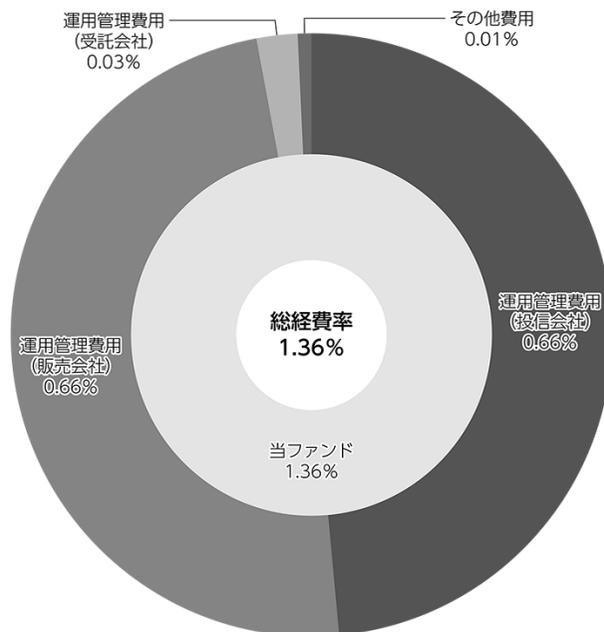
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月11日～2021年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第13期～第18期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド	千口 89,141	千円 115,372	千口 53,474	千円 70,754
東京海上・東証REITマザーファンド	67,075	80,585	78,966	106,761

○派生商品の取引状況等

(2020年12月11日～2021年6月10日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別	買 建		売 建		第18期末評価額		
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国内 債券先物取引 10年国債標準物	百万円 3,932	百万円 4,088	百万円 -	百万円 -	百万円 1,820	百万円 -	百万円 0.2202

○株式売買比率

(2020年12月11日～2021年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第13期～第18期	
	東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	11,808,073千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,872,257千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.42	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月11日～2021年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年6月10日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	第18期末	
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 1,820	百万円 -

親投資信託残高

銘	柄	第12期末	第18期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド		231,246	266,913	351,577
東京海上・東証REITマザーファンド		250,529	238,638	363,017

○投資信託財産の構成

(2021年6月10日現在)

項 目	第18期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド	351,577	38.0
東京海上・東証REITマザーファンド	363,017	39.2
コール・ローン等、その他	211,607	22.8
投資信託財産総額	926,201	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末	第18期末
	2021年1月12日現在	2021年2月10日現在	2021年3月10日現在	2021年4月12日現在	2021年5月10日現在	2021年6月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	983,595,783	985,180,579	956,687,632	976,016,317	953,127,456	926,201,614
コール・ローン等	220,650,132	210,832,547	198,824,871	200,568,105	198,534,882	193,272,852
東証上・基準価額ボラティリティPIE型REITマザーファンド(評価額)	377,773,273	377,799,123	376,397,759	377,762,287	363,696,517	351,577,883
東京海上・東証REITマザーファンド(評価額)	369,044,434	378,489,654	357,073,476	386,968,494	367,600,828	363,017,103
未収入金	3,387,944	1,419,255	2,161,526	5,517,431	21,045,229	19,473,776
差入委託証拠金	12,740,000	16,640,000	22,230,000	5,200,000	2,250,000	△ 1,140,000
(B) 負債	6,808,080	9,009,559	14,845,076	1,188,268	3,528,498	9,556,647
未払金	2,361,450	7,171,450	13,042,900	—	—	—
未払解約金	3,254,119	794,409	808,076	—	2,534,149	8,499,259
未払信託報酬	1,182,746	1,035,183	985,970	1,178,576	986,205	1,048,688
未払利息	126	79	97	86	105	154
その他未払費用	9,639	8,438	8,033	9,606	8,039	8,546
(C) 純資産総額(A-B)	976,787,703	976,171,020	941,842,556	974,828,049	949,598,958	916,644,967
元本	1,168,476,325	1,142,885,840	1,110,716,862	1,101,012,727	1,071,733,729	1,017,274,575
次期繰越損益金	△ 191,688,622	△ 166,714,820	△ 168,874,306	△ 126,184,678	△ 122,134,771	△ 100,629,608
(D) 受益権総口数	1,168,476,325口	1,142,885,840口	1,110,716,862口	1,101,012,727口	1,071,733,729口	1,017,274,575口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,359円	8,541円	8,480円	8,854円	8,860円	9,011円

(注) 当ファンドの第13期首元本額は1,200,729,450円、第13～18期中追加設定元本額は10,019,443円、第13～18期中一部解約元本額は193,474,318円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2020年12月11日～ 2021年1月12日	2021年1月13日～ 2021年2月10日	2021年2月11日～ 2021年3月10日	2021年3月11日～ 2021年4月12日	2021年4月13日～ 2021年5月10日	2021年5月11日～ 2021年6月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,940	△ 3,064	△ 3,115	△ 3,282	△ 2,365	△ 4,643
受取利息	82	21	—	—	—	—
支払利息	△ 6,022	△ 3,085	△ 3,115	△ 3,282	△ 2,365	△ 4,643
(B) 有価証券売買損益	34,007,530	26,637,716	△ 731,005	38,582,899	△ 625,004	10,155,620
売買益	34,258,731	27,040,242	1,553,983	38,779,830	3,182,984	18,283,581
売買損	△ 251,201	△ 402,526	△ 2,284,988	△ 196,931	△ 3,807,988	△ 8,127,961
(C) 先物取引等取引損益	△ 2,607,964	△ 4,817,301	△ 5,119,929	3,803,727	2,309,754	6,208,367
取引益	—	1,180	774,040	3,826,700	2,340,000	6,238,750
取引損	△ 2,607,964	△ 4,818,481	△ 5,893,969	△ 22,973	△ 30,246	△ 30,383
(D) 信託報酬等	△ 1,192,385	△ 1,043,621	△ 994,003	△ 1,188,182	△ 994,244	△ 1,057,234
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	30,201,241	20,773,730	△ 6,848,052	41,195,162	688,141	15,302,110
(F) 前期繰越損益金	△209,822,752	△175,585,789	△150,387,514	△155,777,153	△110,850,863	△104,512,531
(G) 追加信託差損益金	△ 12,067,111	△ 11,902,761	△ 11,638,740	△ 11,602,687	△ 11,972,049	△ 11,419,187
(配当等相当額)	(11,968,405)	(11,720,568)	(11,402,077)	(11,316,863)	(11,250,963)	(10,701,686)
(売買損益相当額)	(△ 24,035,516)	(△ 23,623,329)	(△ 23,040,817)	(△ 22,919,550)	(△ 23,223,012)	(△ 22,120,873)
(H) 計(E+F+G)	△191,688,622	△166,714,820	△168,874,306	△126,184,678	△122,134,771	△100,629,608
(I) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(H+I)	△191,688,622	△166,714,820	△168,874,306	△126,184,678	△122,134,771	△100,629,608
追加信託差損益金	△ 12,067,111	△ 11,902,761	△ 11,638,740	△ 11,602,687	△ 11,972,049	△ 11,419,187
(配当等相当額)	(11,968,543)	(11,720,866)	(11,402,213)	(11,319,169)	(11,255,425)	(10,701,780)
(売買損益相当額)	(△ 24,035,654)	(△ 23,623,627)	(△ 23,040,953)	(△ 22,921,856)	(△ 23,227,474)	(△ 22,120,967)
分配準備積立金	24,945,276	25,710,945	26,505,482	38,997,173	38,118,716	37,259,282
繰越損益金	△204,566,787	△180,523,004	△183,741,048	△153,579,164	△148,281,438	△126,469,703

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2020年12月11日～ 2021年1月12日	2021年1月13日～ 2021年2月10日	2021年2月11日～ 2021年3月10日	2021年3月11日～ 2021年4月12日	2021年4月13日～ 2021年5月10日	2021年5月11日～ 2021年6月10日
a. 配当等収益(費用控除後)	1,600,600円	1,326,136円	1,529,359円	12,737,538円	391,407円	1,095,654円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	11,968,543円	11,720,866円	11,402,213円	11,319,169円	11,255,425円	10,701,780円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	23,344,676円	24,384,809円	24,976,123円	26,259,635円	37,727,309円	36,163,628円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	36,913,819円	37,431,811円	37,907,695円	50,316,342円	49,374,141円	47,961,062円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	315円	327円	341円	456円	460円	471円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2021年6月10日現在)

<東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド>

下記は、東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド全体(1,036,652千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第12期末		第18期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (10.2%)				
安藤・間	145.7	20.2	16,564	
コムシスホールディングス	41.2	8.1	26,082	
大東建託	13.7	2.2	26,532	
積水ハウス	79.9	11.3	25,006	
協和エクシオ	65.1	8.8	23,962	
九電工	—	4.3	14,964	
食料品 (20.9%)				
カルビー	57.6	10	25,100	
森永乳業	—	4.2	23,982	
明治ホールディングス	23.8	3.8	25,688	
日本ハム	27.3	4.4	19,206	
サントリー食品インターナショナル	46	6.3	26,680	
味の素	79.4	10.9	28,792	
キューピー	77.8	9.8	25,254	
ニチレイ	—	7.3	21,009	
東洋水産	28	5.8	24,882	
日清食品ホールディングス	19.9	3.2	25,056	
日本たばこ産業	79.3	12	26,256	
繊維製品 (—%)				
帝人	9.7	—	—	
化学 (9.0%)				
日油	—	4.4	25,300	
花王	22.5	3.5	23,789	
ライオン	69.6	12	23,580	
小林製薬	14.6	2.7	25,164	
ユニ・チャーム	35.3	4.5	19,746	
医薬品 (4.1%)				
武田薬品工業	41.3	6.9	25,992	
中外製薬	36.8	—	—	
科研製薬	29.2	5.2	24,778	
沢井製薬	11.6	—	—	

銘柄	第12期末		第18期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
サワイグループホールディングス	—	0.5	2,525	
石油・石炭製品 (2.0%)				
出光興産	80	9.6	25,872	
ゴム製品 (—%)				
ブリヂストン	47.2	—	—	
電気機器 (3.0%)				
MCJ	—	6.2	6,696	
日本電気	25	—	—	
富士通	12.6	0.7	13,135	
エレコム	—	5	10,010	
東京エレクトロン	—	0.2	9,514	
輸送用機器 (0.6%)				
シマノ	—	0.3	7,279	
その他製品 (2.1%)				
任天堂	3.1	0.4	26,836	
電気・ガス業 (10.7%)				
中部電力	139.4	19	25,811	
関西電力	47.7	9.5	10,340	
中国電力	—	24	24,648	
東北電力	96.8	15.1	13,378	
九州電力	148.7	19.3	16,829	
東京瓦斯	69	11.2	24,270	
大阪瓦斯	81.5	11.7	24,523	
陸運業 (—%)				
近鉄グループホールディングス	5.9	—	—	
情報・通信業 (11.0%)				
T I S	14.6	3.2	8,876	
コーエーテクモホールディングス	—	2.6	13,286	
ティーガイア	27.6	3.6	7,045	
野村総合研究所	50.7	7.1	24,495	
伊藤忠テクノソリューションズ	48.5	7.1	23,536	
日本電信電話	72.7	9.1	26,157	

銘柄	第12期末		第18期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
KDDI	58.8	7.3	26,513	
東宝	13.5	—	—	
カブコン	16.5	4.2	13,965	
S C S K	13.2	—	—	
卸売業 (10.0%)				
TO K A I ホールディングス	44.9	12.8	11,340	
シップヘルスケアホールディングス	28	7.8	20,139	
コマダホールディングス	41.1	8.6	17,741	
第一興商	0.1	—	—	
伊藤忠商事	64.1	7.5	25,222	
住友商事	19.5	—	—	
三菱商事	71.5	8.6	26,419	
岩谷産業	28.3	3.2	19,776	
P A L T A C	—	1.6	9,360	
小売業 (10.1%)				
ローソン	23.4	5.2	25,792	
エービーシー・マート	30.5	4.4	28,424	
日本マクドナルドホールディングス	34.6	2.2	10,956	
セリア	18	1.5	5,745	
セブン&アイ・ホールディングス	1.4	—	—	

銘柄	第12期末		第18期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ヤオコー	20	2.4	15,480	
ケーズホールディングス	137.1	18.7	24,403	
ニトリホールディングス	8.1	1.1	20,240	
銀行業 (1.5%)				
三井住友フィナンシャルグループ	34.1	—	—	
セブン銀行	563.9	83.9	19,548	
みずほフィナンシャルグループ	115	—	—	
保険業 (2.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	56	7.8	26,247	
サービス業 (2.8%)				
ミクシィ	—	9.9	28,125	
オリエンタルランド	9.1	—	—	
セコム	16.8	—	—	
メイテック	9.6	1.4	8,778	
合 計	株数・金額	3,503	537	1,302,654
	銘柄数<比率>	67	65	<95.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

<東京海上・東証REITマザーファンド>

下記は、東京海上・東証REITマザーファンド全体(7,089,719千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第12期末		第18期末	
	口数	口数	口数	評価額 千円
エスコンジャパンリート投資法人	116	150	21,135	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	173	224	28,716	0.3
S O S i L A 物流リート投資法人	186	241	36,342	0.3
日本アコモデーションファンド投資法人	235	316	205,716	1.9
MCUBS M i d C i t y 投資法人	866	—	—	—
森ヒルズリート投資法人	831	1,076	176,894	1.6
産業ファンド投資法人	1,000	1,295	266,381	2.5
アドバンス・レジデンス投資法人	672	870	319,290	3.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	462	624	145,579	1.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人	355	459	233,631	2.2
GLP 投資法人	2,211	2,862	537,769	5.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	309	412	147,084	1.4
日本プロロジスリート投資法人	1,071	1,448	514,040	4.8
星野リゾート・リート投資法人	108	139	97,578	0.9
O n e リート投資法人	110	143	46,117	0.4
イオンリート投資法人	718	929	147,711	1.4
ヒューリックリート投資法人	570	759	140,111	1.3
日本リート投資法人	230	297	135,135	1.3
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	4,547	5,820	131,066	1.2
積水ハウス・リート投資法人	2,082	2,694	249,733	2.3
トーセイ・リート投資法人	157	203	28,277	0.3
ケネディクス商業リート投資法人	260	364	108,544	1.0
ヘルスケア & メディカル投資法人	151	195	28,392	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	136	176	22,316	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	2,289	2,962	541,749	5.0
いちごホテルリート投資法人	124	160	16,416	0.2
ラサールロジポート投資法人	789	1,108	200,215	1.9
スターアジア不動産投資法人	727	941	57,401	0.5
マリモ地方創生リート投資法人	66	86	11,928	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	247	320	187,840	1.7
大江戸温泉リート投資法人	114	148	12,728	0.1
投資法人みらい	764	989	51,428	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人	153	198	28,452	0.3
三菱地所物流リート投資法人	159	230	110,860	1.0
C R E ロジスティクスファンド投資法人	193	293	54,761	0.5
ザイマックス・リート投資法人	108	140	17,304	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	213	275	33,742	0.3
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	275	355	53,072	0.5
日本ビルファンド投資法人	796	1,031	751,599	7.0
ジャパンリアルエステイト投資法人	708	916	629,292	5.8
日本都市ファンド投資法人	1,330	4,562	526,911	4.9
オリックス不動産投資法人	1,410	1,825	390,550	3.6

銘 柄	第12期末		第18期末		
	口 数	口	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	口	千円	%
日本プライムリアルティ投資法人	441		570	256,785	2.4
N T T都市開発リート投資法人	639		827	137,530	1.3
東急リアル・エステート投資法人	474		614	124,457	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	491		636	81,026	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,513		1,959	315,399	2.9
森トラスト総合リート投資法人	506		655	104,865	1.0
インヴィンシブル投資法人	2,959		3,829	178,431	1.7
フロンティア不動産投資法人	235		304	158,688	1.5
平和不動産リート投資法人	434		592	102,238	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	462		598	192,855	1.8
福岡リート投資法人	366		474	87,168	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	219		283	228,664	2.1
いちごオフィスリート投資法人	587		750	75,825	0.7
大和証券オフィス投資法人	151		195	155,025	1.4
阪急阪神リート投資法人	320		414	65,784	0.6
スターツプロシード投資法人	110		143	34,691	0.3
大和ハウスリート投資法人	1,010		1,307	427,389	4.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,280		2,950	207,680	1.9
大和証券リビング投資法人	924		1,196	142,922	1.3
ジャパンエクセレント投資法人	657		850	138,805	1.3
合 計		42,799	57,381	10,660,048	
	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	62	61	< 98.8% >	

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	第18期末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国内 REIT先物取引	315	—
東証REIT指数		

東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2021年2月8日）

（計算期間 2020年2月8日～2021年2月8日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2016年8月19日	10,000	—	12,321.78	—	—	602
1期(2017年2月7日)	11,338	13.4	14,569.96	18.2	97.0	1,639
2期(2018年2月7日)	13,521	19.3	16,973.36	16.5	95.9	15,785
3期(2019年2月7日)	13,043	△ 3.5	15,614.05	△ 8.0	98.7	20,168
4期(2020年2月7日)	14,019	7.5	17,835.91	14.2	96.6	17,202
5期(2021年2月8日)	13,371	△ 4.6	20,468.79	14.8	97.3	9,365

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

参考指数は「JPX日経インデックス400（配当込み）」（JPX日経400（配当込み））です。設定日の参考指数は、設定日（2016年8月19日）の前営業日の値を表示しています。

「JPX日経400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経400」自体及び「JPX日経400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2020年2月7日	円 14,019	% -	% -	% 96.6
2月末	12,277	△12.4	△12.5	97.0
3月末	11,838	△15.6	△18.0	96.7
4月末	11,924	△14.9	△14.4	96.9
5月末	12,655	△ 9.7	△ 8.2	97.5
6月末	12,448	△11.2	△ 8.3	97.2
7月末	11,819	△15.7	△11.9	97.5
8月末	12,508	△10.8	△ 4.6	97.4
9月末	12,581	△10.3	△ 3.7	96.7
10月末	11,953	△14.7	△ 6.4	97.2
11月末	12,656	△ 9.7	5.1	97.6
12月末	12,985	△ 7.4	7.8	97.8
2021年1月末	13,012	△ 7.2	8.2	97.2
(期 末) 2021年2月8日	13,371	△ 4.6	14.8	97.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年2月8日～2021年2月8日)

■期中の基準価額等の推移

期首：14,019円

期末：13,371円

騰落率：△4.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、主要各国で大規模な財政・金融政策が実施されたこと
- ・新型コロナウイルスワクチンの接種開始による経済正常化への期待

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う景気減速
- ・高ベータ（株価指数の変動に対する感応度が高い）・高リスク（株価変動が相対的に大きい）銘柄が市場で選好されたなか、内需・ディフェンシブ業種の銘柄を中心に保有していたこと

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気減速が懸念され、世界的に株式市場が下落するなか、国内株式市場も大幅に下落しました。その後、国内で新型コロナウイルス感染拡大ペースが鈍化したことに伴い、緊急事態宣言が解除されたことを受けて経済活動の正常化への期待が高まったことに加え、主要各国における財政・金融政策の景気下支えもあり、国内株式市場は上昇に転じました。

期後半は、米大統領選挙でバイデン民主党候補の勝利が確実となり大型財政支出への期待が高まったことや、欧米を中心に新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されたことを受けて経済活動正常化への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

JPX日経インデックス400（JPX日経400）に採用されている銘柄を主要投資対象とし、JPX日経400よりもポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクが低くなると期待されるポートフォリオを構築しました。その結果、ポートフォリオは食料品、電気・ガス業といった内需・ディフェンシブ（景気変動にあまり影響を受けない）業種が中心となりました。

以上の運用の結果、基準価額は4.6%下落しました。当期、国内株式市場では高ベータ・高リスク銘柄が選好された一方、ファンドは内需・ディフェンシブ業種を中心に保有していたことから、参考指数であるJPX日経400（配当込み）の騰落率14.8%を下回りました。なお、価格変動リスクはJPX日経400と比較して、抑制することができました。

○今後の運用方針

今後も、JPX日経400に採用されている銘柄を主要投資対象とし、流動性や信用リスクなどを勘案して選定した銘柄に投資します。

ポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせることで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクをJPX日経400の価格変動リスクより低く抑えながら、中長期的にJPX日経400と同程度のリターンを目指します。



(注) 参考指数は、期首 (2020年2月7日) の値が基準価額と同一になるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、JPX日経400 (配当込み) です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年2月8日～2021年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.037 (0.037)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	5	0.037	
期中の平均基準価額は、12,388円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年2月8日～2021年2月8日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 3,151 (△1,301)	千円 7,406,619 ()	千株 6,391	千円 13,159,391

(注) 金額は受渡金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2020年2月8日～2021年2月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,566,010千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,938,304千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.88

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月8日～2021年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年2月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.4%)			
安藤・間	222.9	144.8	115,116
コムシスホールディングス	58.1	40.9	139,878
大東建託	25.5	13.6	163,200
積水ハウス	134.8	79.4	167,891
協和エクシオ	35.1	62.5	181,750
食料品 (17.7%)			
江崎グリコ	25	—	—
カルビー	23.6	58.2	179,547
森永乳業	—	9.7	49,470
明治ホールディングス	38.8	24.5	181,055
日本ハム	50.1	27.1	126,828
アサヒグループホールディングス	62.8	—	—
サントリー食品インターナショナル	65.1	46.7	177,693
味の素	3.8	74.3	170,629
キュービー	63.7	73.5	178,752
ニチレイ	—	10.7	31,639
東洋水産	66.8	34.6	165,388
日清食品ホールディングス	22.7	20	172,400
日本たばこ産業	140.4	85	182,835
繊維製品 (—%)			
帝人	28	—	—
化学 (7.3%)			
花王	27.1	22.8	171,387
ライオン	—	72.1	170,732
小林製薬	—	14	154,000
ユニ・チャーム	—	37	172,790
医薬品 (5.3%)			
武田薬品工業	55.3	26.5	96,566
中外製薬	9	32.5	174,232
科研製薬	8.8	37.7	155,701
沢井製薬	20	11.7	57,622
石油・石炭製品 (2.1%)			
出光興産	—	72.3	187,040

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	67.5	—	—
電気機器 (2.8%)			
日本電気	59.5	—	—
富士通	12.3	10.6	170,395
セイコーエプソン	135.5	—	—
エレクトロニクス	—	17.5	88,725
キヤノン	108.3	—	—
輸送用機器 (0.9%)			
S U B A R U	95.2	—	—
シマノ	—	3.5	85,942
その他製品 (2.0%)			
任天堂	—	2.8	177,660
電気・ガス業 (9.6%)			
中部電力	136.4	137	184,881
関西電力	105	20.2	21,614
中国電力	—	72.9	95,571
東北電力	73.7	115.6	108,317
九州電力	341.7	147.7	139,281
東京瓦斯	111.6	68.6	159,254
大阪瓦斯	144.6	81	163,458
陸運業 (—%)			
西日本旅客鉄道	32.2	—	—
近鉄グループホールディングス	23.7	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	97.5	—	—
A N Aホールディングス	81.6	—	—
情報・通信業 (10.4%)			
T I S	33.1	14.5	35,409
コーエーテクモホールディングス	—	5	31,450
ティーガイア	43.2	27.5	52,827
野村総合研究所	28.2	47.2	167,560
伊藤忠テクノソリューションズ	41.8	47.6	176,120
日本電信電話	116.9	66.8	186,138

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDDI	101	55.2	184,202
NTTドコモ	106	—	—
東宝	9.6	—	—
カブコン	30.4	16.4	112,176
SCSK	10.9	—	—
卸売業 (9.9%)			
TOKAIホールディングス	—	47.6	47,838
シップヘルスケアホールディングス	15.8	28.8	182,592
コマダホールディングス	78.8	44.7	88,595
第一興商	37.3	—	—
伊藤忠商事	126.7	58.1	180,168
三井物産	136.9	—	—
住友商事	44.8	—	—
三菱商事	111.2	67.2	190,713
岩谷産業	—	25.3	163,438
PALTAC	—	8.3	48,057
日鉄物産	25.6	—	—
小売業 (12.0%)			
ローソン	40.1	32	172,160
エービーシー・マート	46.7	29.4	190,218
日本マクドナルドホールディングス	62.4	35	183,750
セリア	—	13	46,735
すかいらーくホールディングス	148.2	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	2.6	1.4	5,947
ユナイテッドアローズ	57.5	—	—
しまむら	3.4	—	—
ヤオコー	—	20	139,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ケーズホールディングス	117.6	124.1	183,916	
ニトリホールディングス	18.9	8.3	171,021	
銀行業 (4.6%)				
あおぞら銀行	81.7	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	16.4	33.8	120,666	
セブン銀行	883.5	731.6	179,973	
みずほフィナンシャルグループ	2,006	80.2	122,665	
証券、商品先物取引業 (—%)				
松井証券	137.1	—	—	
保険業 (2.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	89.6	55.6	177,920	
その他金融業 (—%)				
オリックス	169.7	—	—	
不動産業 (—%)				
ヒューリック	80	—	—	
パーク24	118.1	—	—	
サービス業 (5.0%)				
ミクシィ	—	14.6	36,748	
カカオコム	64.9	—	—	
オリエンタルランド	20.5	9.9	176,517	
セコム	31.1	18	184,410	
メイテック	19.3	9.6	53,664	
合 計	株数・金額	8,127	3,586	9,112,245
	銘柄数<比率>	78	67	<97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2021年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,112,245	94.1
コール・ローン等、その他	575,849	5.9
投資信託財産総額	9,688,094	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,688,094,707
コール・ローン等	258,886,708
株式(評価額)	9,112,245,050
未収入金	299,451,549
未収配当金	17,511,400
(B) 負債	322,688,703
未払解約金	322,688,597
未払利息	106
(C) 純資産総額(A-B)	9,365,406,004
元本	7,004,424,448
次期繰越損益金	2,360,981,556
(D) 受益権総口数	7,004,424,448口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,371円

(注) 当親ファンドの期首元本額は12,270,423,835円、期中追加設定元本額は969,900,153円、期中一部解約元本額は6,235,899,540円です。

<元本の内訳>

東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400<適格機関投資家限定> 6,331,444,547円
 東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(年1回決算型) 389,683,674円
 東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(毎月決算型) 283,296,227円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年2月8日~2021年2月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	322,449,107
受取配当金	322,267,750
受取利息	2,695
その他収益金	311,113
支払利息	△ 132,451
(B) 有価証券売買損益	△1,758,142,701
売買益	915,015,083
売買損	△2,673,157,784
(C) 当期損益金(A+B)	△1,435,693,594
(D) 前期繰越損益金	4,931,661,010
(E) 追加信託差損益金	261,204,249
(F) 解約差損益金	△1,396,190,109
(G) 計(C+D+E+F)	2,360,981,556
次期繰越損益金(G)	2,360,981,556

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

東京海上・東証REITマザーファンド

運用報告書 第4期(決算日 2021年1月25日)

(計算期間 2020年1月28日～2021年1月25日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		投 資 信 託 券 率 R E I T 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2017年10月11日	10,000	—	3,110.10	—	—	300
1期(2018年1月25日)	10,859	8.6	3,378.86	8.6	96.9	1,197
2期(2019年1月25日)	11,753	8.2	3,654.11	8.1	95.2	5,378
3期(2020年1月27日)	14,582	24.1	4,533.90	24.1	97.3	12,757
4期(2021年1月25日)	12,491	△14.3	3,887.39	△14.3	96.5	7,591

(注) REIT先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

ベンチマークは東証REIT指数(配当込み)です。設定日のベンチマークは、設定日(2017年10月11日)の前営業日の値を表示しています。東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。(株)東京証券取引所は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。(株)東京証券取引所は、委託会社又は当ファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		投 資 信 託 組 入 比 率	R E I T 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年 1 月27日	円	%		%	%	%
	14,582	—	4,533.90	—	97.3	2.8
1 月末	14,824	1.7	4,608.85	1.7	97.3	2.7
2 月末	13,571	△ 6.9	4,218.40	△ 7.0	97.0	3.0
3 月末	10,741	△26.3	3,343.59	△26.3	103.8	4.0
4 月末	10,643	△27.0	3,313.25	△26.9	96.1	3.8
5 月末	11,519	△21.0	3,586.37	△20.9	96.2	3.7
6 月末	11,325	△22.3	3,525.99	△22.2	95.2	4.6
7 月末	11,356	△22.1	3,535.10	△22.0	94.2	5.7
8 月末	11,999	△17.7	3,735.15	△17.6	93.1	6.7
9 月末	11,883	△18.5	3,698.94	△18.4	104.1	5.7
10 月末	11,284	△22.6	3,512.43	△22.5	95.5	4.6
11 月末	11,681	△19.9	3,635.82	△19.8	95.7	4.2
12 月末	12,385	△15.1	3,854.76	△15.0	96.7	3.3
(期 末) 2021年 1 月25日	12,491	△14.3	3,887.39	△14.3	96.5	3.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) REIT先物比率は、買建比率－売建比率です。

○運用経過

(2020年1月28日～2021年1月25日)

■期中の基準価額等の推移

期首：14,582円
 期末：12,491円
 騰落率：△14.3%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・各国中央銀行による金融緩和策などを受けた世界経済回復への期待
- ・新型コロナウイルスワクチンの普及への期待

マイナス要因

- ・新型コロナウイルス感染拡大による世界的な景気後退懸念の高まり
- ・主要銘柄が大規模な増資を発表し、需給環境の悪化が懸念されたこと

■投資環境

期初から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響が懸念され日本REIT市場は急落した後、持ち直しに転じたものの、緊急事態宣言が発令されると上値の重い展開が続きました。その後、緊急事態宣言の解除を受けて景気回復期待が高まったことに加え、政府や日銀による財政・金融政策が支えとなり、日本REIT市場は上昇しました。

10月は、J-REITの主要銘柄が大規模な増資を発表し、需給環境の悪化が懸念されたことなどから、日本REIT市場は下落する局面もありました。期末にかけて、欧米における新型コロナウイルスワクチン接種開始への期待から日本REIT市場は上昇に転じましたが、前期末対比では下落した水準で当期を終えました。

■ポートフォリオについて

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。個別の銘柄選択は、東証REIT指数に採用されている銘柄を主要投資対象とし、完全法で組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は14.3%下落しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率△14.3%に対して、基準価額の騰落率は△14.3%となり、ベンチマークにほぼ連動する動きとなりました。

(主な差異要因)

プラス要因

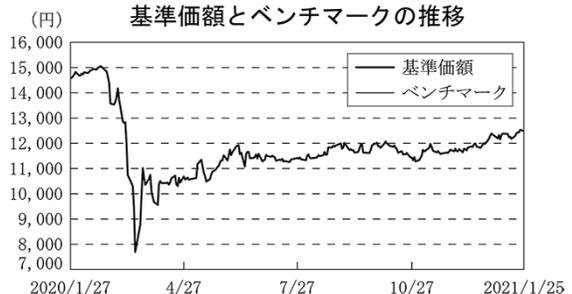
- ・特にありません

マイナス要因

- ・特にありません

○今後の運用方針

当ファンドの基本方針に基づき、東証REIT指数先物も利用しながら実質的なREITの組入比率をほぼ100%に維持し、ベンチマークとの連動性を高位に保つことを目指した運用を行います。



(注) ベンチマークは、期首(2020年1月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年1月28日～2021年1月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 0	% 0.003	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、11,934円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

銘 柄		買 付		売 付		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
		口	千円	口	千円	
国	ザイマックス・リート投資法人	90	8,383	135	13,732	
	タカラレーベン不動産投資法人	183	16,384	270	25,603	
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	338	46,007	215	26,924	
	日本ビルファンド投資法人	702	436,350	922	648,289	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	592	348,112	943	601,140	
	日本リテールファンド投資法人	1,104	182,042	1,777	294,332	
	オリックス不動産投資法人	1,179	190,105	1,879	319,364	
	日本プライムリアルティ投資法人	393	134,752	624	225,208	
	プレミア投資法人	532	64,838	849	105,339	
	東急リアル・エステート投資法人	396	60,204	631	98,940	
	グローバル・ワン不動産投資法人	408	41,736	652	70,612	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,285	158,364	2,155	289,016	
	森トラスト総合リート投資法人	422	57,370	673	99,092	
	インヴェンシブル投資法人	2,510	82,865	4,206	142,803	
	フロンティア不動産投資法人	201	72,734	344	122,168	
	平和不動産リート投資法人	364	42,205	590	66,805	
	日本ロジスティクスファンド投資法人	388	110,750	617	167,865	
	福岡リート投資法人	307	42,160	489	67,702	
	内	ケネディクス・オフィス投資法人	179	115,294	288	192,659
		いちごオフィスリート投資法人	505	38,104	735	61,361
大和証券オフィス投資法人		125	78,156	220	145,747	
阪急阪神リート投資法人		267	33,399	426	56,762	
スタートアップシード投資法人		94	18,450	149	28,870	
大和ハウスリート投資法人		917	239,408	1,330	351,635	
ジャパン・ホテル・リート投資法人		1,905	95,528	3,036	152,999	
大和証券リビング投資法人		784	77,183	1,114	108,544	
		(73)	(7,692)			
ジャパンエクセレント投資法人		551	70,120	874	122,520	
合 計	36,877	5,690,096	55,850	8,703,772		
	(296)	(-)				

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は分割、合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国	REIT先物取引	1,107	1,143	-	-
内					

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月28日～2021年1月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年1月25日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	
	口	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	114		124	15,338	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	161		186	18,879	0.2
S O S i L A 物流リート投資法人	—		200	25,280	0.3
日本アコモデーションファンド投資法人	369		262	145,672	1.9
MCUBS M i d C i t y 投資法人	1,426		930	87,792	1.2
森ヒルズリート投資法人	1,279		893	130,913	1.7
産業ファンド投資法人	1,431		1,075	207,475	2.7
アドバンス・レジデンス投資法人	1,054		722	220,210	2.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	692		496	90,321	1.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	557		381	158,877	2.1
GLP 投資法人	2,768		2,375	404,937	5.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	463		332	97,674	1.3
日本プロロジスリート投資法人	1,597		1,150	383,525	5.1
星野リゾート・リート投資法人	169		116	59,856	0.8
One リート投資法人	173		118	30,750	0.4
イオンリート投資法人	1,199		771	105,704	1.4
ヒューリックリート投資法人	945		612	93,819	1.2
日本リート投資法人	361		247	87,685	1.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	7,140		4,884	69,743	0.9
日本ヘルスケア投資法人	54		—	—	—
積水ハウス・リート投資法人	3,250		2,236	165,240	2.2
トーセイ・リート投資法人	242		168	19,303	0.3
ケネディクス商業リート投資法人	429		280	69,888	0.9
ヘルスケア & メディカル投資法人	237		162	21,821	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	222		146	16,133	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	3,588		2,458	376,074	5.0
いちごホテルリート投資法人	184		133	9,097	0.1
ラサールロジボート投資法人	1,033		847	139,077	1.8
スターアジア不動産投資法人	369		781	38,347	0.5
マリモ地方創生リート投資法人	110		71	8,008	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	274		265	140,450	1.9
大江戸温泉リート投資法人	189		123	8,437	0.1
さくら総合リート投資法人	240		—	—	—
投資法人みらい	1,264		821	32,798	0.4
森トラスト・ホテルリート投資法人	261		165	18,958	0.2
三菱地所物流リート投資法人	219		171	71,136	0.9
CRE ロジスティクスファンド投資法人	209		243	36,814	0.5
ザイマックス・リート投資法人	161		116	11,692	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	315		228	21,796	0.3
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	172		295	38,409	0.5
日本ビルファンド投資法人	1,076		856	507,608	6.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	1,111		760	459,040	6.0

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本リートファンド投資法人	2,101	1,428	268,606	3.5
オリックス不動産投資法人	2,215	1,515	255,883	3.4
日本プライムリアルティ投資法人	704	473	169,807	2.2
プレミア投資法人	1,004	687	87,455	1.2
東急リアル・エステート投資法人	745	510	84,048	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人	772	528	54,542	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	2,496	1,626	217,558	2.9
森トラスト総合リート投資法人	794	543	72,381	1.0
インヴィンシブル投資法人	4,875	3,179	110,629	1.5
フロンティア不動産投資法人	395	252	104,202	1.4
平和不動産リート投資法人	692	466	60,766	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	726	497	155,064	2.0
福岡リート投資法人	575	393	61,150	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	344	235	153,455	2.0
いちごオフィスリート投資法人	861	631	49,154	0.6
大和証券オフィス投資法人	257	162	105,624	1.4
阪急阪神リート投資法人	502	343	43,629	0.6
スターツプロシード投資法人	173	118	23,033	0.3
大和ハウスリート投資法人	1,498	1,085	292,733	3.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人	3,580	2,449	129,307	1.7
大和証券リビング投資法人	1,250	993	96,420	1.3
ジャパンエクセレント投資法人	1,028	705	88,195	1.2
合 計	64,694	46,017	7,328,236	
	銘 柄 数 < 比 率 >	63	62	< 96.5% >

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 REIT先物取引	百万円 263	百万円 -
東証REIT指数		

○投資信託財産の構成

(2021年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 7,328,236	% 93.8
コール・ローン等、その他	485,923	6.2
投資信託財産総額	7,814,159	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,814,159,428
コール・ローン等	408,041,441
投資証券(評価額)	7,328,236,970
未収入金	16,368,800
未収配当金	41,399,017
差入委託証拠金	20,113,200
(B) 負債	222,680,727
未払金	138,045,237
未払解約金	84,635,266
未払利息	224
(C) 純資産総額(A-B)	7,591,478,701
元本	6,077,766,991
次期繰越損益金	1,513,711,710
(D) 受益権総口数	6,077,766,991口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,491円

(注) 当親ファンドの期首元本額は8,748,643,306円、期中追加設定元本額は4,772,677,450円、期中一部解約元本額は7,443,553,765円です。

<元本の内訳>

東京海上・東証REITインデックスファンド<適格機関投資家限定>	3,736,339,833円
円資産バランスファンド2019-12<適格機関投資家限定>	481,609,695円
円資産バランスファンド2019-05<適格機関投資家限定>	441,949,927円
東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(年1回決算型)	408,652,278円
円資産バランスファンド2019-09<適格機関投資家限定>	362,105,440円
東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(毎月決算型)	294,757,284円
円資産バランスオープン<適格機関投資家限定>	217,059,474円
円資産バランスファンド2018-09<適格機関投資家限定>	127,401,365円
東京海上・円資産インデックスバランスファンド	7,891,695円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年1月28日～2021年1月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	276,972,814
受取配当金	277,081,179
受取利息	2,404
その他収益金	1
支払利息	△ 110,770
(B) 有価証券売買損益	△2,073,428,640
売買益	218,068,639
売買損	△2,291,497,279
(C) 先物取引等取引損益	△ 52,127,000
取引益	16,518,790
取引損	△ 68,645,790
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,848,582,826
(E) 前期繰越損益金	4,009,044,950
(F) 追加信託差損益金	885,070,842
(G) 解約差損益金	△1,531,821,256
(H) 計(D+E+F+G)	1,513,711,710
次期繰越損益金(H)	1,513,711,710

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。